

令和7年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5888		Z世代職員アイデア創出事業				市民部	ダイバーシティ推進課	
1 事業概要				中事業番号		64								所属コード	150500	
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段		意図 (目的)	
大綱 (取組)				Ⅳ 「誰もが地域で輝く未来」		17.15 17.17	○	5-2						Z世代を含む若手職員の活躍に向けた体制強化を図り、社会情勢に適応した次代を見据えた政策を展開する。		・若者の新しい感性をまちづくりに反映する。 ・若手職員の人材育成とコミュニティ形成を図る。
施策				1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境 (背景)		現状周辺環境		今後周辺環境 (予測)				住民意向分析	
目まぐるしく変容する社会に対応するため、デジタルネイティブで社会問題に関心が高いとされるZ世代を含む若者の斬新な発想や行動力が求められている。		既存事業である若手職員による「チャレンジ新発想研究塾」や「Z世代職員コミュニティ会議」等を通して、これからの時代を担う若者の新たな発想や価値観を本市の施策に反映してきた。 また、民間企業等においてもZ世代を含む若者の活躍の場が広がる契機となるよう、Z世代の活躍に関わっている個人や団体を訪問し、双方の取り組み状況を共有するなど、Z世代コミュニティの形成を進めている。		デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる若手人材育成は今後も引き続き必要とされる。また、SDGs等の社会課題への意識が高くデジタルネイティブな若者の意見を反映した事業創出が求められる。				多様化する住民ニーズを理解し地域活動を支援するため、デジタル社会や気候変動など最新の社会情勢を的確に把握し新たな感覚も交えて対応することが求められる。	

2 事業進捗等 (指標等推移)			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	こおりやま広域圏各市町村住民	人						611,517								
活動指標①	研究塾参加自治体数	自治体	16	10	17	8	17	12	17		17		17	17		
活動指標②	庁内コミュニティ会議開催数	回					6	5	6		6		6	6		
活動指標③																
成果指標①	参加者の満足度調査結果 (5段階)	段階		4	4	4.5	4	4.6	4		4		4	4		
成果指標②	事業反映数	事業	5	2	1	6	2	8	2		2		2	2		
成果指標③																
単位コスト (総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		284		782		424	238		253		253	253		
単位コスト (所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		284		782		424	238		253		253	253		
事業費		千円		689		838		868	1,554		1,800		1,800	1,800		
人件費		千円		2,149		5,417		6,343	2,500		2,500		2,500	2,500		
歳出計 (総事業費)		千円		2,838		6,255		7,211	4,054		4,300		4,300	4,300		
国・県支出金		千円						0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0	0		
その他		千円						0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		2,838		6,255		7,211	4,054		4,300		4,300	4,300		
歳入計		千円		2,838		6,255		7,211	4,054		4,300		4,300	4,300		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費 (事業費・人件費) 分析結果	
【活動指標①】参加自治体数は、広域圏から1自治体が初めて参加するなど前回実績を上回り、それに伴い参加人数も若干増加した。参加自治体から若手職員の人材育成や近隣市町村との交流機会創出の点で評価され、次回は新たに1自治体の参加が見込まれている。また、広域圏の連携事業であることから、圏域住民に対する行政サービス向上を目指し広域圏自治体として積極的に関与することができるような工夫が必要である。 【活動指標②】 ・当初計画値より実績は若干下回ったが、概ね予定どおり開催することができた。		【成果指標①】新発想研究塾の参加自治体満足度調査は前回実績と同程度であったが計画値を上回った。参加自治体からは、提案実現に向けた政策立案、人材育成、人脈形成の観点から、また、参加職員からは同世代職員との交流による新たな発想や視点を得る貴重な機会であるとの意見があり高い満足度を得ることができた。 【成果指標②】新発想研究塾については、研究塾生に対し調査研究の段階から事業化を見据えた提案を意図するよう促した結果、6件 (郡山、須賀川、田村 (2件)、猪苗代 (2件)) の事業化が実現した。また、コミュニティ会議においては、庁内課題に対し委員が主体的となって討議し、柔軟な発想のもと具体的な解決策について提案した結果、2件の事業化が実現した。		【事業費】 ・新発想研究塾において、参加塾生が増加したことに伴い前年度よりも30千円増加した。 【人件費】 ・新規事業として庁内コミュニティ会議を実施したことに伴い、前年度よりも95千円増加した。	

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	3
5 成果指標 (目的達成度)	4

2 事業継続性評価

代替事業 (有)

ニーズ (小)

ニーズ (大)

継続

一次評価コメント

【事業手法性評価】次年度においても新たに1自治体が参加を予定しているなど、参加自治体や参加者からも高い満足度を得ている。また、提案内容の実現についても合計8件が事業化されており一定程度の成果を得ている。

【事業継続性評価】類似事業もなく広域圏の半数の自治体が参加しているなど広域連携のきっかけとなる事業である。また、若い感性による政策提言に留まらず、若手職員の人材育成・人脈形成の観点からも高い満足度を得ている。

【まとめ】概ね計画どおりに事業が実施されており今後も継続して事業を実施する。研究塾については不参加自治体の参加率向上、コミュニティ会議については、知見をより深めるための情報交換や交流できる機会を更なる創出を図る必要がある。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	3
5 成果指標 (目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業 (有)

ニーズ (小)

ニーズ (大)

代替事業 (無)

継続

二次評価コメント

研究塾参加自治体数は前年実績を上回ったが、未参加自治体が依然存在するため、次年度に向けてさらなる参加促進が課題である。参加者の満足度調査結果及び事業反映数は計画値を超えており、特に事業反映数は前年を大きく上回り、事業成果が明確に向上している。
デジタル改革や気候変動対応など広域化する課題に対し、広域圏自治体間の更なる連携強化及び若手人材の育成は今後も重要であると考えられる。また、SDGsへの意識が高い若者の意見を反映することで、地域政策の質向上が期待されることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画